

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

（公表対象の要件）

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が３分の１以上である。
②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【令和8年6月分】

独立行政法人都市再生機構西日本支社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
令和８年度徳島県美波町における地域活性化に向けた地域資源連携方策検討等業務	令和8年6月25日	(株) ＵＲリンケージ 東京都江東区東陽２－４－２４	3010001088790	10百万円	４人	代表取締役 取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役 中部支社長	14,485百万円	1/3以上1/2未満	１者応札等
【ＵＲコミュニティ西日本】令和８年度計画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務（千里）	令和8年6月15日	(合) 石本アーキテクトオフィス 大阪府高槻市土上室３－１２－１７	5120903003470	4百万円	１人	代表社員	西日本支社技術監理部長	6百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ西日本】令和８年度計画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務（大阪）	令和8年6月15日	(株) 澁谷建築コンサルタント 事務所 大阪府大阪市都島区友測町３－１	4120001007672	6百万円	４人	特別顧問 代表取締役 特別顧問 技術参与	西日本支社兵庫東住宅管理センター保全課長 西日本支社技術監理部検査課長 西日本支社技術監理部設備管理チームリーダー 九州支社都市再生部長	122百万円	2/3以上	
【ＵＲコミュニティ西日本】令和８年度計画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務（泉北）	令和8年6月15日	(株) 澁谷建築コンサルタント 事務所 大阪府大阪市都島区友測町３－１	4120001007672	4百万円	４人	特別顧問 代表取締役 特別顧問 技術参与	西日本支社兵庫東住宅管理センター保全課長 西日本支社技術監理部検査課長 西日本支社技術監理部設備管理チームリーダー 九州支社都市再生部長	122百万円	2/3以上	１者応札等
【ＵＲコミュニティ西日本】令和８年度計画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務（兵庫・阪神）	令和8年6月17日	(株) 窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿６－２８－８	1011101011438	8百万円	３人	代表取締役 取締役 取締役	中部支社 支社長 東日本賃貸住宅本部 住宅経営部付（株）UR コミュニティ出向コミュニティ推進部（東日本） 担当部長 東日本都市再生本部 総務部付（株）新都市 ライフホールディングス出向	487百万円	2/3以上	

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が１ 者応札・１者応 募であったか 等)
					再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
【ＵＲコミュニティ西日本】令和８年度計 画的修繕等工事に係る総括的工事監督業務 (京都・奈良)	令和8年6月15日	(合) 石本アーキテツツオフィ ス 大阪府高槻市上土室３－１２－ １７	5120903003470	6百万円	1人	代表社員	西日本支社技術監理部長	6百万円	2/3以上	１者応札等
令和８年度年度団地活性化方策としての マーケット開催・自走化支援及び検討調査 業務	令和8年6月24日	ＵＲリンケージ・Ａ社共同企業体 東京都江東区東陽２－４－２４	3010001088790	5百万円	4人	代表取締役 取締役 取締役 取締役	理事 本社統括役 本社統括役 中部支社長	14,485百万円	1/3 以上 1 / 2 未満	・１者応札等 ・Ａ社は一定の 関係を有する法 人ではないもの

※１ 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

※２ 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。